

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年6月23日 |
| 【事業年度】 | 第50期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社グルメ杵屋 |
| 【英訳名】 | GOURMET KINEYA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 椋本 充士 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 06-6683-1222(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長 森田 徹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 06-6683-1222(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長 森田 徹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|--|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (百万円) | 36,407 | 35,931 | 35,443 | 36,779 | 38,552 |
| 経常利益 (百万円) | 162 | 482 | 339 | 161 | 461 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円) | 146 | 1,949 | 138 | 588 | 370 |
| 包括利益 (百万円) | 157 | 2,150 | 81 | 473 | 325 |
| 純資産額 (百万円) | 12,010 | 14,276 | 14,082 | 14,444 | 14,486 |
| 総資産額 (百万円) | 31,086 | 31,113 | 32,051 | 33,142 | 33,460 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 525.55 | 626.63 | 616.83 | 627.74 | 626.80 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円) | 6.54 | 86.98 | 6.19 | 26.20 | 16.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 37.89 | 45.13 | 43.12 | 42.80 | 42.31 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.25 | 15.10 | 1.00 | 4.20 | 2.62 |
| 株価収益率 (倍) | 71.88 | 7.53 | - | 36.76 | 61.06 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 1,073 | 1,068 | 592 | 1,229 | 1,090 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 998 | 2,991 | 613 | 352 | 846 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 2,238 | 2,052 | 992 | 17 | 62 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円) | 3,202 | 5,210 | 6,182 | 7,043 | 7,225 |
| 従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] | 1,086 [3,755] | 1,033 [3,682] | 968 [3,785] | 985 [3,879] | 994 [3,883] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第48期においては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (百万円) | 25,654 | 25,398 | 26,003 | 27,105 | 15,161 |
| 経常利益 (百万円) | 411 | 322 | 304 | 190 | 712 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 53 | 1,243 | 140 | 431 | 72 |
| 資本金 (百万円) | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 |
| 発行済株式総数 (千株) | 22,610 | 22,610 | 22,610 | 22,610 | 22,610 |
| 純資産額 (百万円) | 12,166 | 13,588 | 13,387 | 13,606 | 13,133 |
| 総資産額 (百万円) | 22,349 | 23,104 | 24,337 | 25,212 | 24,211 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 542.89 | 606.43 | 597.55 | 602.15 | 581.39 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 2.36 | 55.47 | 6.28 | 19.24 | 3.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.44 | 58.81 | 55.01 | 53.97 | 54.24 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.44 | 9.65 | 1.04 | 3.20 | 0.54 |
| 株価収益率 (倍) | 198.75 | 11.81 | - | 50.04 | - |
| 配当性向 (%) | - | 21.63 | - | 62.36 | - |
| 従業員数 (人) | 748 | 722 | 703 | 718 | 51 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [3,437] | [3,390] | [3,478] | [3,541] | [9] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第48期及び第50期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第46期における配当性向については、無配のため記載しておりません。

4. 第50期の経営指標等の売上高、従業員数の大幅な変動は、平成27年10月1日の会社分割により純粋持株会社に近い体制へ移行したことによるものであります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和42年3月 | 両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。 |
| 昭和46年11月 | 奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。 |
| 昭和52年11月 | 東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店。関東地区へ進出。 |
| 昭和60年10月 | ロッジ「山麓園」を長野県栂池高原に開設。 |
| 昭和61年3月 | グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。 |
| 昭和61年9月 | 株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。 |
| 昭和62年11月 | 大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4ヵ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。 |
| 昭和63年3月 | 全店舗にPOSを導入。 |
| 平成元年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。 |
| 平成3年1月 | 全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。 |
| 平成3年3月 | 東京都台東区に「上野ケータリング」を新設。 |
| 平成4年7月 | 近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。（当社出資比率86%） |
| 平成6年6月 | 芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。（当社出資比率100%） |
| 平成7年7月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成8年4月 | E D Iシステム運用開始。 |
| 平成8年9月 | 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。 |
| 平成9年9月 | 株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%） |
| 平成9年10月 | 大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。 |
| 平成10年5月 | 元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。 |
| 平成10年6月 | 元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。 株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。 |
| 平成12年3月 | 株式会社パオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。 株式会社パオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。 |
| 平成12年5月 | 元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。（間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%） |
| 平成12年10月 | 東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。 |
| 平成12年11月 | 株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%） |
| 平成13年4月 | 事業部制から社内カンパニー制に移行。 |
| 平成13年12月 | ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。 |
| 平成15年1月 | 大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。（当社出資比率61.20%） |
| 平成15年2月 | 株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。 |
| 平成15年4月 | ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。 |
| 平成15年8月 | 株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。 |
| 平成15年10月 | 株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。 |
| 平成16年4月 | ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。 |
| 平成16年7月 | 大阪木津市場株式会社の株式2,210,700株（当社出資比率72.80%）を取得。 |

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成16年12月 | 株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。 |
| 平成17年2月 | 大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得。 |
| 平成17年2月 | 株式会社J Bイレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。 |
| 平成18年3月 | 株式会社エイエイエスケータリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得。 |
| 平成18年4月 | ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。 |
| 平成18年4月 | 水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得。100%出資子会社とする。 |
| 平成18年12月 | ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得。同社と業務提携する。 |
| 平成19年4月 | 大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。 |
| 平成20年1月 | 株式会社アサヒケータリングの株式2,800株を取得。100%出資子会社とする。 |
| 平成20年3月 | 杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。 |
| 平成20年3月 | 株式会社エイエイエスケータリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。 |
| 平成20年4月 | ケータリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケータリングに現物出資する。 |
| 平成20年4月 | 株式会社麦まるを吸収合併。 |
| 平成20年4月 | 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。 |
| 平成20年6月 | 大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。 |
| 平成20年7月 | 大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得。100%出資孫会社とする。 |
| 平成20年8月 | 株式会社ワールドグルメは解散する。 |
| 平成20年9月 | 大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。 |
| 平成20年12月 | 大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。 |
| 平成21年2月 | 日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得。100%出資子会社とする。 |
| 平成21年3月 | 株式会社エイエイエスケータリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。 |
| 平成21年3月 | 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。 |
| 平成21年4月 | 執行役員制度を導入。 |
| 平成21年4月 | 株式会社エイエイエスケータリングに株式会社アサヒケータリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケータリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。 |
| 平成21年7月 | ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併。 |
| 平成21年7月 | 大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社を吸収合併。 |
| 平成22年10月 | 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。 |
| 平成22年10月 | 株式会社やまよしフーズ吸収合併。 |
| 平成23年5月 | 大阪木津市場株式会社の株式28,000株（当社出資比率87.73%）を取得。 |
| 平成24年5月 | 株式会社神明（本社：神戸市中央区）と業務提携する。 |
| 平成24年6月 | 元気寿司株式会社の株式2,500,000株（当社出資比率28.14%）を株式会社神明に譲渡。 |
| 平成25年4月 | 株式会社エイエイエスケータリングから株式会社アサヒケータリングの株式30,452株を取得することにより、株式会社アサヒケータリングを当社の100%出資子会社とする。 |
| 平成25年7月 | 事業譲受により吉開産業株式会社および株式会社イエスダイニングが経営する越後「叶家」3店舗の運営を開始。 |
| 平成25年10月 | 株式会社エイエイエスケータリングの株式763株（当社出資比率89.64%）を取得。 |
| 平成26年2月 | 株式会社エイエイエスケータリングの第三者割当増資10,000株（当社出資比率90.85%）400,000千円を引受ける。 |
| 平成26年11月 | 事業譲受によりサン・トップ株式会社が経営する割烹そば「神田」2店舗の運営を開始。 |
| 平成27年10月 | レストラン事業を会社分割（簡易新設分割）により100%出資の子会社「株式会社グルメ軒屋レストラン」に承継させ、「事業持株会社」から「純粋持株会社」に近い体制へと移行。 |
| 平成28年3月 | 株式会社アサヒケータリングの株式15,000株（当社出資比率100.00%）を取得。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) レストラン事業

子会社(株)グルメ杵屋レストランにおいて、下記のレストラン事業を行っております。

| | |
|-----|---|
| うどん | 実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、自家製麺「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。 |
| そば | 信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、信州そば「おらが蕎麦」、そばダイニング「結月庵」、そば前処「二尺五寸」、越後「叶家」、割烹そば「神田」等を展開しており、うどんと並ぶ主力業態であります。 |
| 洋食 | オムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、ガレット料理「プレツカフェクレープリー」、ターミナルカフェ「アスペラ」等を展開しております。 |
| 和食 | 天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里」、天ぷら「天はな」、しゃぶすきビュッフェ「菜鍋や」、仙台牛たんとお酒「もりの屋」等を展開しております。 |
| その他 | コリアンキッチン「シジャン」、タイ屋台料理「ティーヌン」、タイレストラン「サイ（アジア料理専門店 アムオーキッド」等を展開しております。 他) |

(2) 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

(3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケーターリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

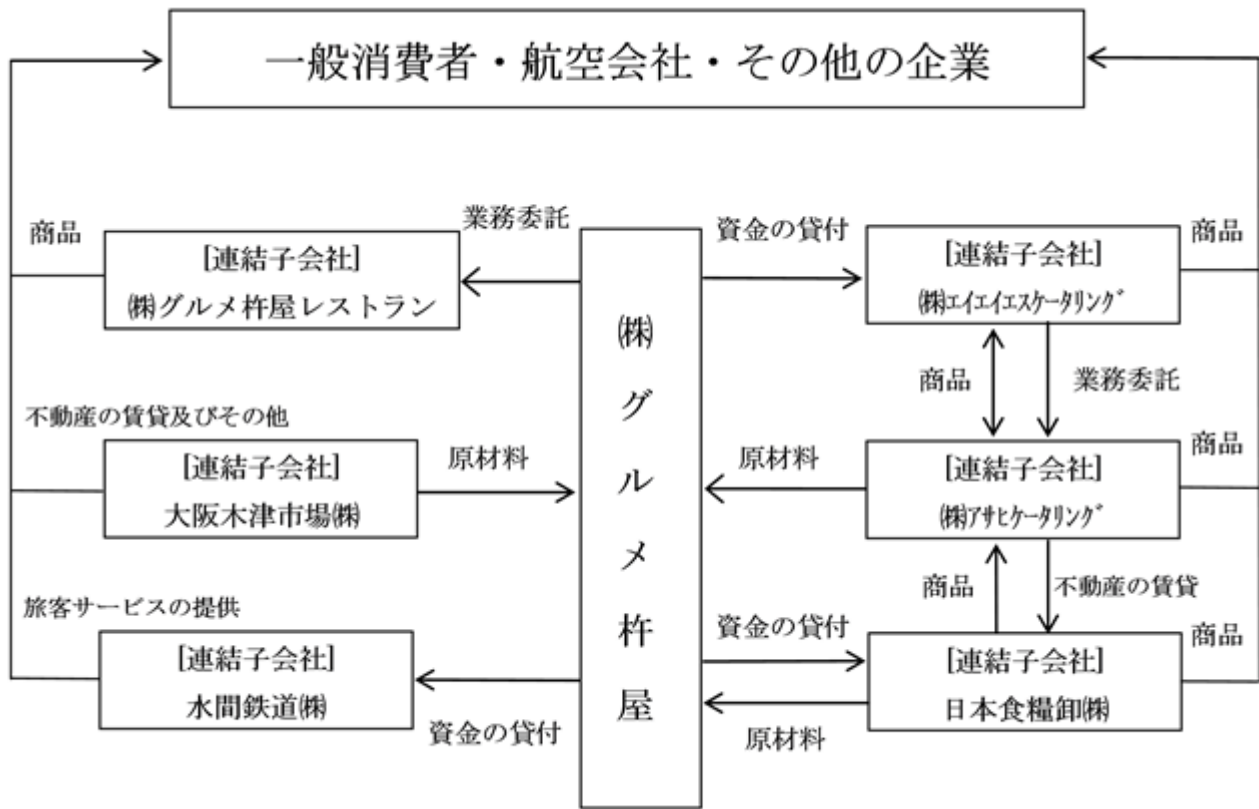
(5) 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

(6) その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|------------------------|---------|--------------|------------------|---------------------|---|----------------|
| (連結子会社) ㈱グルメ杵屋レストラン | 大阪市住之江区 | 10 | レストラン事業 | 100 | 役員兼務あり。 レストラン事業を委託している。 | (注) 2 (注) 3 |
| 水間鉄道㈱ | 大阪府貝塚市 | 100 | 運輸事業 | 100 | 役員兼務あり。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。 | |
| ㈱アサヒケーターリング | 大阪府泉佐野市 | 760 | 業務用冷凍食品 製造事業 | 100 | 役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 | |
| 大阪木津市場㈱ | 大阪市浪速区 | 100 | 不動産賃貸事業 及びその他 | 87.73 | 役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 | |
| ㈱エイエイエスケーターリング | 大阪府泉南市 | 813 | 機内食事業 | 90.85 | 役員兼務あり。 当社が債務保証している。 債務被保証あり。 資金貸付あり。 | (注) 2 (注) 3 |
| 日本食糧卸㈱ | 大阪市住之江区 | 20 | その他 | 100 | 役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。 | |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. ㈱グルメ杵屋レストランおよび㈱エイエイエスケーターリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | ㈱グルメ杵屋レストラン | ㈱エイエイエスケーターリング |
|---------------------|-------------|----------------|
| (1) 売上高 | 13,615 百万円 | 4,490 百万円 |
| (2) 経常損失 | 199 百万円 | 166 百万円 |
| (3) 当期純利益又は当期純損失() | 215 百万円 | 504 百万円 |
| (4) 純資産額 | 204 百万円 | 544 百万円 |
| (5) 総資産額 | 224 百万円 | 3,776 百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|-------------|
| レストラン事業 | 624 (3,522) |
| 機内食事業 | 158 (185) |
| 業務用冷凍食品製造事業 | 44 (140) |
| 不動産賃貸事業 | 4 (-) |
| 運輸事業 | 58 (1) |
| 報告セグメント計 | 888 (3,848) |
| その他 | 25 (23) |
| 全社(共通) | 81 (12) |
| 合計 | 994 (3,883) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 51(9) | 43.44 | 14.76 | 4,733,836 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ667名減少したのは、平成27年10月1日付で当社の運営するレストラン事業を会社分割(簡易新設分割)により新たに設立した100%出資の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」に承継させ、「事業持株会社」から「純粋持株会社」に近い体制へと移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済概況は、政府・日銀の財政金融政策によるマイナス金利導入等が実施されたものの、個人消費は低迷が続き1月以降の円高の進行等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業を取り巻く環境は、景気回復による仕入価格の上昇、人件費の上昇及び人材の確保が課題となり、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社は、平成27年10月1日付で当社の運営するレストラン事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した100%出資の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」に承継させ、「事業持株会社」から「純粋持株会社」に近い体制へと移行しました。

以上の結果、当連結会計年度につきましては、売上高385億52百万円（前年同期比17億73百万円増）、営業利益4億54百万円（前年同期比2億98百万円増）、経常利益4億61百万円（前年同期比3億円増）、レストラン店舗設備の減損損失1億30百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億70百万円（前年同期比2億17百万円減）となりました。

| | | | |
|-----------------|-----------|-------|------------|
| 連結売上高 | 385億52百万円 | （前年同期 | 367億79百万円） |
| 連結営業利益 | 4億54百万円 | （前年同期 | 1億56百万円） |
| 連結経常利益 | 4億61百万円 | （前年同期 | 1億61百万円） |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3億70百万円 | （前年同期 | 5億88百万円） |

セグメントの業績は次の通りであります。

レストラン事業

既存店の業績回復を柱に、主に業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店12店舗（前年同期20店舗）、退店19店舗（前年同期14店舗）を行い、当連結会計年度における店舗数は41都道府県に438店舗となりました。改装は26店舗実施し、このうち9店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上が順調に推移し、コストコントロールを推進したことにより増収増益となりました。

[うどん部門]

主力業態の「杵屋」におきましては、既存店売上が前期を上回り好調に推移いたしました。前期末に実施したグランドメニューの改定により客単価が前期を上回り大幅な増収になりました。酒房対応店舗ではボトルキーブ半額の販促を行い売上に大きく貢献し、百貨店、ショッピングセンターの店舗では付加価値のある高単価商品の販売が客単価アップにつながり、売上は好調に推移しました。セルフうどんの「杵屋麦丸」も同様にグランドメニューの改定により客単価が前年を上回ったことにより今期増収増益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」の出店2店舗、退店6店舗、「杵屋麦丸」の出店1店舗、「麦まる」の退店1店舗、「きなさ」の「叶家」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は110億8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

[そば部門]

「杵屋」と並ぶ主力業態の「そじ坊」におきましては、前期末に実施したグランドメニューの改定に加え、高付加価値の季節商品の投入により客単価が上昇し増収となりました。低価格業態の「おらが蕎麦」では、ランチタイムの売上が好調であったことと、夜の酒房メニューの価格改定により客単価も上昇し大幅な増収となりました。高級そば業態である越後「叶家」は当期に新規出店と業態変更で3店舗出店して7店舗となりいずれも好調に推移いたしました。また、割烹そば「神田」も平成28年3月に兵庫県西宮市に新店を出店し3店舗となりました。一方、ハラル対応の「そじ坊」と「結月庵」を各1店舗出店しそば部門のハラル対応店舗は4店舗となりました。訪日客から高い評価をいただいております。

当連結会計年度は、「そじ坊」の出店3店舗、「おらが蕎麦」への業態変更1店舗及び「叶家」への業態変更1店舗、「そば野」の退店1店舗、「おらが蕎麦」の出店1店舗、退店1店舗、「結月庵」の出店1店舗、「叶家」の出店1店舗、「神田」の出店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は110億72百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

[洋食部門]

サンドウィッチ業態の「グルメ」及び複合レストラン業態の「しゃぼーるーじゅ」等において実施したグランドメニューの改定により客単価が上昇いたしました。また、商品のブラッシュアップにも努めオムライスのサイズをチョイスできるようにしたこと及び旬の食材を用いた季節商品の投入により既存店舗の客数も増加いたしました。それらにより、洋食部門全体では営業損失が減少し業績改善傾向となりました。

当連結会計年度は、「グルメ」の退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は14億98百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

[和食部門]

丼業態の「丼井亭」「天亭」及び天ぶら業態の「天はな」においては、付加価値の高い季節商品の投入やサブメニューとのセット販売推進等により、売上高は好調に推移いたしました。当会計期間中に韓国料理「シジャン」の不振店5店舗を牛たん業態の「もりの屋」に業態変更いたしました。いずれの店舗も業態変更により売上高が伸長いたしました。しかしながら和食部門全体では、不振店の影響に加え、「もりの屋」の改装費用等により減益となりました。

当連結会計年度は、「どんぶりキッチン」の「丼井亭」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は16億67百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

[アジア部門その他]

韓国料理業態の「シジャン」におきましては、商品のブラッシュアップや新メニュー導入等で来店客数の減少が止まり、4期ぶりに既存店の売上高が前期実績を上回りました。しかしながら、不振店の退店を7店舗、他業態への業態変更を5店舗実施したことにより大幅な減収となりました。タイ料理業態の「ティーン」「サイアムオーキッド」は既存店が大変好調に推移いたしました。また、平成27年11月に大阪府吹田市に「ティーン」関西1号店を出店いたしました。中央高速道路の諏訪サービスエリア（上り線）のフードコートは好調に推移いたしました。宿泊施設の「河内長野荘」「香楠荘」は平成28年3月末をもって指定管理者制度による受託を終了いたしました。

当連結会計年度は、「シジャン」の出店1店舗、退店7店舗及び「もりの屋」への業態変更5店舗、「ティーン」の出店1店舗を行いました。また、宿泊施設の退店（受託の終了）2店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は28億46百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

機内食事業

㈱エイエイエスケータリングにおいては、中国系航空会社の旅客数の伸びや受注増により増収とはなりませんが、11月に発生したパリ同時多発テロ以降ヨーロッパや中東の航空会社の長距離便の減便による採算性の悪化から前期並みの損失にとどまりました。

業務用冷凍食品製造事業

㈱アサヒケーターリングにおいては、本社工場の冷凍食品の製造受注が堅調に推移したことにより増収増益になりました。

不動産賃貸事業

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率が低下したことにより減収となりましたが、コストコントロールを実施したことにより増益となりました。

運輸事業

水間鉄道㈱においては、鉄道旅客数が減少したことにより減収減益となりました。

その他

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量は前期並みに推移しましたが、原材料高騰により増収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、製造受注が安定して増加したことにより増収となりましたが、設備投資による償却費負担増により減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億90百万円（前年同期は12億29百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億31百万円、減価償却費8億73百万円、減損損失1億30百万円の計上及び法人税等の支払額2億55百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億46百万円（前年同期は3億52百万円の使用）となりました。レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出15億17百万円、差入保証金の差入による支出84百万円、差入保証金の回収による収入2億72百万円、投資有価証券の売却による収入2億49百万円、有形固定資産の売却による収入2億55百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円(前年同期は17百万円の使用)となりました。短期借入れによる収入17億59百万円、短期借入金の返済による支出17億59百万円、長期借入れによる収入23億80百万円、長期借入金の返済による支出28億18百万円、社債発行による収入6億90百万円、配当金の支払額2億70百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額1億82百万円(前年同期は8億60百万円の増加)により、当連結会計年度末残高は72億25百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| レストラン事業 | | |
| うどん | 11,008,936千円 | 1.7 |
| そば | 11,072,445 | 7.8 |
| 洋食 | 1,498,643 | 4.3 |
| 和食 | 1,667,785 | 23.5 |
| アジア | 2,846,844 | 12.9 |
| 小計 | 28,094,654 | 3.5 |
| 機内食事業 | 4,427,174 | 12.0 |
| 業務用冷凍食品製造事業 | 1,840,000 | 13.7 |
| 不動産賃貸事業 | 657,996 | 1.0 |
| 運輸事業 | 471,773 | 0.3 |
| 報告セグメント計 | 35,491,599 | 4.8 |
| その他 | 3,061,033 | 5.1 |
| 合計 | 38,552,633 | 4.8 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

レストラン事業

主力のうどん、そば業態を中心に客単価が上昇し、既存店は増収傾向にありますが、原材料費、人件費・採用費等の増加と原油価格の下げ止まりによるコストアップ要因が収益力に大きな影響をおよぼす可能性があり、収益力を高めるためにそれぞれの部署における構造改革、改善を推進し、企業価値とブランド価値を高めてまいります。

ホールディングス機能の強化によるグループ収益の強化

当社主導でグループガバナンスの強化を行い、販売力の拡大及びコストコントロールの強化を追求することでグループ収益力の強化を図ります。

投資案件への積極的取組み

既存事業との相乗効果、成長性を高める投資案件（M & Aを含む）に積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開

当社のブランドステートメントである「日本のソウルフードで世界の人々を幸せにします。」の実現に向け、中国・アセアン、北中米に軸を置き、FC加盟店を開拓してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また、当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの中核的事业であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は63億27百万円で、連結総資産の18.9%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの

活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約及び所有権移転外ファイナンス・リース契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社分割（簡易新設分割）による持株会社体制への移行

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年10月1日を目処に当社の運営する主要な事業であるレストラン事業を会社分割（簡易新設分割）（以下、「本新設分割」という。）により新たに設立する当社100%出資法人の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」（以下、「新設会社」という。）に承継させ、当社は持株会社体制へ移行することを決議しました。また、持株会社体制への移行により定款変更（事業目的の変更）を決定し、平成27年6月24日開催の定時株主総会において承認されております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループが目標としている経営指標と当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

| 経営指標 | 採用理由 | 目標数値 | 28年3月期実績(連結) |
|------------|-----------|-------|--------------|
| 売上高経常利益率 | 経営効率改善 | 5%以上 | 1.20% |
| 自己資本当期純利益率 | 収益性 | 8%以上 | 2.62% |
| 自己資本比率 | 経営安定度 | 50% | 42.31% |
| 配当性向 | 株主への利益還元率 | 30%以上 | 73.12% |

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、レストラン事業においては、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進し、既存店舗の売上高は順調に推移いたしました。機内食事業におきましては、旅客数の伸びや受注増により増収とはなりましたが、11月に発生したパリ同時多発テロ以降の減便による採算性の悪化から前期並みの損失となりました。業務用冷凍食品製造事業においては、冷凍食品の製造受注が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、385億52百万円と前連結会計年度に比べ17億73百万円（4.8%）増加いたしました。

営業利益は、様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続し業務改善の結果、前連結会計年度に比べ2億98百万円増加し4億54百万円、また経常利益は、3億円増加し4億61百万円となりました。

特別利益は、当社において投資有価証券売却益を1億61百万円等を計上し、特別損失は、レストラン事業における不採算店舗の減損損失1億30百万円等を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億88百万円減少し5億31百万円となりました。

法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億17百万円減少し、3億70百万円となりました。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末より3億18百万円増加し334億60百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末より4億72百万円増加し、固定資産は1億53百万円減少いたしました。これは主に有利子負債の調達による現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より2億76百万円増加し189億74百万円となりました。これは主に有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より41百万円増加し144億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積もりを行っております。

なお、実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積もりと異なる場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン事業においては新規出店するとともに、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進し、機内食事業においては、(株)エイエイエスケータリングの新規工場に係る設備投資を行い、その他においては、日本食糧卸(株)の米穀卸売事業に係る設備投資を行った結果、レストラン事業、機内食事業及びその他を中心に1,612,724千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門187,484千円、そば部門363,605千円、和食部門107,855千円等を中心とした営業店舗用の設備投資を763,945千円実施いたしました。機内食事業においては設備投資等を414,969千円実施いたしました。その他の米穀卸売事業を行っている日本食糧卸(株)において設備投資等を268,781千円実施致しました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を27,425千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|-----------------------------|-------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 合計 (千円) | |
| うどん部門店舗 (全国191店舗) (注)3,4 | レストラン 事業 (うどん) | 営業店舗 用設備 | 341,378 | 2,491 | 86,647 | 208,553 (1,135.36) | 639,071 | 260 |
| そば部門店舗 (全国160店舗) (注)3,4 | レストラン 事業 (そば) | 営業店舗 用設備 | 493,635 | 27,291 | 79,047 | - | 599,974 | 234 |
| 洋食部門店舗 (全国24店舗) (注)3,4 | レストラン 事業 (洋食) | 営業店舗 用設備 | 26,130 | 0 | 9,399 | - | 35,530 | 42 |
| 和食部門店舗 (全国31店舗) (注)3,4 | レストラン 事業 (和食) | 営業店舗 用設備 | 136,301 | 16,507 | 32,825 | - | 185,634 | 31 |
| アジア部門店舗 (全国32店舗) (注)3,4 | レストラン 事業 (アジアその 他) | 営業店舗 用設備 | 113,005 | 0 | 19,602 | - | 132,608 | 57 |
| 本社 (大阪市住之江区) | 全社 | 本社機能 | 135,084 | 534 | 9,974 | 1,034,325 (4,609.69) | 1,179,919 | 62 |
| 東京支社 (東京都港区) | 全社 | 事務業務 | 37,185 | - | 197 | 159,646 (284.59) | 197,029 | 11 |

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------------|----------------------------|---------------------|---------------------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 工具、器 具及び備 品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 合計 (千円) | |
| 大阪木津市場 (株) | 本社(大阪 市浪速区) | 不動産賃 貸事業・ その他 | 不動産の賃 貸施設、営 業店舗用設 備、本社機 能 | 2,039,747 | 1,875 | 26,294 | 4,157,579 (18,141.30) | 6,225,498 | 29 |
| (株)エイエイエ スケータリン グ (注)3,5 | 本社・工 場(大阪 府泉南 市) | 機内食事 業 | 営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能 | 2,740,793 | 133,445 | 18,422 | 483,873 (3,505.26) | 3,376,534 | 158 |
| (株)アサヒケー タリング | 本社・工 場(大阪 府泉佐野 市) | 業務用冷 凍食品製 造事業 | 営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能 | 1,800 | 31,913 | 6,508 | - | 40,223 | 44 |
| 水間鉄道(株) | 本社(大阪 府貝塚 市) | 運輸事業 | 運輸設備、 本社機能 | 291,441 | 70,340 | 2,499 | 136,400 (92,745.17) | 500,681 | 58 |
| 日本食糧卸(株) (注)5 | 本社(大阪 市住之 江区) | その他 | 営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能 | 151,334 | 181,646 | 50 | 559,969 (4,138.20) | 893,000 | 8 |

(注)1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(9,739.16㎡)が、1,155,432千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、レストラン事業における営業店舗内厨房設備一式、及び機内食事業の土地等であります。また、年間リース料は187,523千円であります。

4. 提出会社の設備については、本社及び東京支社以外の店舗設備はすべて提出会社から連結子会社(株)グルメ杵屋レストランへ賃貸しているものであり、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。また、提出会社の従業員については、レストラン事業を運営委託している(株)グルメ杵屋レストランを含んで記載しております。

5. (株)エイエイエスケータリングの土地は、提出会社より賃借している土地(3,505.26㎡)483,873千円であり、また、日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社及び(株)アサヒケータリングより賃借している土地(3,017.18㎡)が、392,000千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 資金調達方法 | 着手予定 | 完了予定 | 店舗 |
|-------------------------------------|----------|--------|----------------|--------------|---------------|--------------|--------------|----|
| 提出会社 そば部門店舗 | レストラン事業 | 営業店舗設備 | 32,658 | - | 借入金及び自己 資金 | 平成28年 12月 | 平成28年 12月 | 1 |
| 提出会社 アジア部門店舗 | レストラン事業 | 営業店舗設備 | 65,732 | - | 借入金及び自己 資金 | 平成28年 6月 | 平成28年 6月 | 1 |
| 連結子会社 (株)エイエイエスケ- タリング 福岡市 | 機内食事業 | 生産設備 | 655,015 | 344,491 | 借入金及び自己 資金 | 平成27年 8月 | 平成28年 5月 | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

3. (株)エイエイエスケ-タリングの設備は主に提出会社より賃借する予定のものであります。

(2) 重要な改修

| 会社名事業所名 (所在地名) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 資金調達方法 | 着手予定 | 完了予定 | 完成後の 増加能力 |
|-----------------------------|----------|--------|----------------|--------------|---------------|-------------|--------------|--------------|
| 提出会社 うどん部門店舗(全 国11店舗) | レストラン事業 | 営業店舗設備 | 40,060 | - | 借入金及び自己 資金 | 平成28年 4月 | 平成28年 11月 | - |
| 提出会社 そば部門店舗(全国 18店舗) | レストラン事業 | 営業店舗設備 | 84,110 | - | 借入金及び自己 資金 | 平成28年 4月 | 平成29年 2月 | - |
| 提出会社 アジア部門店舗(全 国2店舗) | レストラン事業 | 営業店舗設備 | 18,590 | - | 借入金及び自己 資金 | 平成28年 4月 | 平成29年 3月 | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

(3) 月別出店計画店舗数

| 年月 | 平成28 年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成29 年1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-----|-------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-------------|----|----|----|
| 店舗数 | - | - | 1 | - | - | - | - | - | 1 | - | - | - | 2 |

(4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 22,610,359 | 22,610,359 | ㈱東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 22,610,359 | 22,610,359 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成9年3月31日 | 381 | 22,610,359 | 249 | 5,838,236 | 249 | 6,766,590 |

(注)平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|-----|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 24 | 11 | 128 | 46 | 3 | 7,962 | 8,174 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 2,752 | 62 | 6,875 | 431 | 3 | 12,241 | 22,364 | 246,359 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 12.31 | 0.28 | 30.74 | 1.93 | 0.0 | 54.74 | 100.00 | - |

(注)1.自己株式21,039株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載してあります。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社MUKUMOTO | 大阪市住吉区清水丘3-11-15 | 5,745 | 25.41 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,436 | 6.35 |
| 椋本 充士 | 大阪市住吉区 | 1,048 | 4.64 |
| 椋本 裕子 | 大阪市住吉区 | 932 | 4.12 |
| 西脇 あづさ | 大阪市住吉区 | 852 | 3.77 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 360 | 1.59 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 356 | 1.58 |
| アサヒビール株式会社 | 東京都墨田区吾妻橋1-23-1 | 322 | 1.42 |
| 西脇 良彦 | 大阪市住吉区 | 264 | 1.17 |
| グルメ杵屋社員持株会 | 大阪市住之江区北加賀屋3-4-7 | 232 | 1.03 |
| 計 | - | 11,548 | 51.08 |

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 21,000 | - | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,343,000 | 22,343 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 246,359 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 22,610,359 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 22,343 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社グルメ杵屋 | 大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号 | 21,000 | - | 21,000 | 0.09 |
| 計 | - | 21,000 | - | 21,000 | 0.09 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 6,969 | 6,893,858 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 21,039 | - | 21,039 | - |

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視したうえで業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当については、1株につき12円、年間で12円の配当といたしたいと存じます。

なお、当社は当面、期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-------------------|-------------|-------------|
| 平成28年6月22日 定時株主総会 | 271 | 12 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 494 | 714 | 765 | 1,010 | 1,081 |
| 最低(円) | 402 | 439 | 603 | 720 | 902 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 960 | 1,040 | 1,081 | 1,040 | 1,046 | 1,037 |
| 最低(円) | 926 | 952 | 1,000 | 971 | 954 | 992 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 椋本 充士 | 昭和36年11月30日生 | 平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社開発部門担当 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズ ファクトリー 取締役 平成17年4月 当社業態確立部門担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取締 役社長 平成19年4月 当社商品管理部門担当 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成20年9月 株式会社J B イレブン社外取締 役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成22年12月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢 献会 理事長(現任) 平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役会長(現任) 平成25年6月 大阪木津市場株式会社 取締役 (現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディ ングス株式会社 社外取締役 平成27年6月 株式会社神明ホールディング 取締役(現任) | (注3) | 1,048 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------|-------|------|------------|--|------|---------------|
| 取締役 副社長 | 経理部門長 | 森田 徹 | 昭和22年1月1日生 | 昭和53年1月 株式会社グルメ入社（昭和61年 9月 両国食品株式会社と合 併、株式会社グルメ杵屋に社名 変更） 平成2年7月 当社企画室長 平成4年7月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成13年4月 当社経理・財務部門担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年12月 ともえ商事株式会社 監査役 平成15年3月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズ ファクトリー 監査役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 株式会社エイエイエスケータリ ング 監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社 取締役 （現任） 平成19年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成20年7月 大阪木津魚市場株式会社 取締 役 平成21年6月 大阪木津市場株式会社 取締役 （現任） 平成22年4月 当社取締役副社長（現任） 平成22年4月 当社経理部門長委嘱（現任） 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役（現任） | (注3) | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 専務取締役 | 東京支社長 | 佐伯 崇司 | 昭和31年12月24日生 | 昭和55年4月 株式会社日本債権信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 入行 昭和59年7月 大蔵省出向 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行 人事課長 平成11年9月 アーサー・アンダーセン(現KPMG税理士法人) 入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス株式会社 執行役員 平成17年9月 株式会社テンコーポレーション 顧問 平成18年6月 株式会社テンコーポレーション 代表取締役社長 平成21年7月 株式会社コジマ 執行役員 (注3) 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 元気寿司株式会社 代表取締役社長 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役会長 平成25年4月 元気寿司株式会社 取締役会長 平成25年7月 当社専務取締役(現任) 平成25年7月 当社東京支社長委嘱(現任) 平成26年4月 当社営業統括委嘱 平成26年6月 水間鉄道株式会社 取締役(現任) 平成27年10月 株式会社グルメ杵屋 レストラン 代表取締役社長(現任) | | - |
| 取締役 | 海外・システム部門長 兼 海外事業部長 兼 システム開発部長 | 寺岡 成晃 | 昭和39年1月6日生 | 平成4年12月 当社入社 平成13年10月 当社ベンチャー事業部長 平成14年12月 株式会社J B イレブン 社外取締役(現任) 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 代表取締役社長 平成18年4月 当社業態確立部門長 平成19年4月 当社店舗開発部門長 業態確立部門長 平成20年4月 当社うどん西カンパニー社長 平成21年4月 当社執行役員 うどん部門長 平成22年4月 当社営業推進部門長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役(現任) 平成24年4月 当社経営戦略部門長委嘱 経営戦略室長委嘱 システム開発部長委嘱(現任) 平成24年6月 日本食糧卸株式会社 取締役(現任) 平成25年4月 当社開発部門長委嘱 平成27年10月 当社海外・システム部門長委嘱(現任) 海外事業部長委嘱(現任) | (注3) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 西村 毅 | 昭和36年10月18日生 | <p>昭和59年4月 株式会社グルメ入社（昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更）</p> <p>平成9年11月 特別養護老人ホーム（現介護老人福祉施設）グルメ杵屋社会貢献の家 施設長</p> <p>平成13年6月 当社取締役 推進・教育部門担当</p> <p>平成15年5月 大阪木津市場株式会社 取締役</p> <p>平成18年4月 当社教育研修部門担当</p> <p>平成20年4月 大阪木津市場株式会社 専務取締役</p> <p>平成20年8月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長</p> <p>平成22年6月 大阪木津市場株式会社 取締役（現任）</p> <p>平成22年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成22年12月 当社総務部門長委嘱 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 副理事長（現任）</p> | (注3) | 2 |
| 取締役 | | 東上床 幸治 | 昭和26年1月24日生 | <p>昭和48年6月 株式会社朝日エアポートサービス入社</p> <p>平成元年10月 株式会社エイエイエストレーディング 取締役</p> <p>平成18年6月 株式会社エイエイエストレーディング 常務取締役</p> <p>平成22年6月 株式会社エイエイエストレーディング 代表取締役社長</p> <p>平成24年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役会長</p> <p>平成24年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役会長</p> <p>平成24年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成27年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役（現任）</p> | (注3) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-----------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | | 藤田 良宏 | 昭和36年9月27日生 | 平成5年1月 当社入社 平成13年10月 当社そば事業部西地区第一部長 平成14年3月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒケータリング)取締役 平成17年4月 当社そば西カンパニー社長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社営業推進部門長委嘱 平成21年1月 株式会社アサヒケータリング代表取締役社長(現任) 平成21年3月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任) 平成26年6月 水間鉄道株式会社 取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) | (注3) | 2 |
| 取締役 | | 江連 裕子 | 昭和52年7月12日生 | 平成12年4月 TBC JNN ニュースバード ニュースキャスター 平成13年4月 フジテレビ 経済部専属経済リポート 平成16年4月 KPMG 税理士法人入社 平成16年10月 日経CNBC メインキャスター 平成20年4月 ラジオNIKKEI 経済キャスター(現任) 平成23年7月 テレビ東京 E-morning Mプラス11 マーケットキャスター 平成27年6月 当社取締役(現任) | (注3) | - |
| 取締役 | | アスリ チョルパン | 昭和52年10月25日生 | 平成20年4月 京都大学大学院経営管理研究部 寄付講座 准教授 平成23年4月 京都大学大学院経営管理研究部 連携准教授 平成23年4月 京都大学次世代研究者育成センター 特定准教授 平成23年4月 コロンビア大学京都日本研究センター 特定准教授 平成24年4月 京都大学白眉センター 特定准教授 平成24年10月 ハーバード大学ライシャワー研究所 客員研究員 平成24年10月 マサチューセッツ工科大学政治学研究科 客員准教授 平成24年10月 マサチューセッツ工科大学スローン・ビジネス・スクール 客員准教授 平成27年7月 当社取締役(現任) 平成28年4月 京都大学大学院経済学研究科 准教授(現任) 平成28年5月 京都大学経営管理大学院 准教授(現任) | (注3) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|-------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 岩瀬 余止秀 | 昭和26年3月29日生 | 昭和55年11月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 平成9年4月 当社人事部長 平成13年5月 株式会社やまよしフーズ 代表取締役 平成13年9月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒケーターリング) 監査役 平成15年8月 株式会社エイエイエスケターリング 監査役 平成21年2月 日本食糧卸株式会社 取締役 平成21年4月 当社衛生管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 元気寿司株式会社 監査役 平成23年9月 株式会社J B イレブン 社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社エイエイエスケターリング 社外監査役(現任) | (注4) | 2 |
| 監査役 | | 桑 章夫 | 昭和46年8月20日生 | 平成7年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 平成21年6月 当社社外監査役(現任) 平成21年9月 株式会社ユニバーサル園芸社 社外監査役(現任) 平成23年4月 桑章夫公認会計士事務所 代表(現任) 平成23年6月 株式会社ジーテクト 監査役 平成23年12月 株式会社アドバンスクリエイト 社外監査役(現任) | (注5) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|------------|--|------|---------------|
| 監査役 | | 高木 勇三 | 昭和26年4月8日生 | 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大 会長(現任) 平成19年6月 元気寿司株式会社 社外監査役(現任) 平成19年6月 株式会社ソフトフロント 社外監査役(現任) 平成22年4月 一般社団法人XBRL Japan 会長 平成23年5月 富士エレクトロニクス株式会社 社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイティブホールディングス株式会社 監査役 平成27年6月 株式会社神明ホールディング 社外監査役(現任) 平成27年6月 株式会社横浜銀行 社外取締役 平成28年4月 株式会社横浜銀行 取締役(現任) 平成28年4月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外取締役(現任) | (注4) | - |
| 合計 | | | | | | 1,059 |

- (注) 1. 取締役 江連 裕子、アスリ チョルパンは社外取締役であります。
2. 監査役 桑 章夫、高木 勇三は社外監査役であります。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|--|-----|---------------|
| 村上 剛志 | 昭和28年8月20日生 | 昭和53年3月 塩崎繊維株式会社入社 平成9年2月 株式会社イデアル設立 同社代表取締役就任 平成20年7月 当社入社 平成22年4月 当社人材開発部長(現任) | (注) | - |
| 稲田 正毅 | 昭和48年12月27日生 | 平成12年4月 大阪弁護士会登録 平成18年1月 共栄法律事務所 パートナー(現任) 平成23年6月 オカダアイオン株式会社 社外監査役(現任) | (注) | - |

- (注) 補欠監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。
7. 村上 剛志は常勤監査役 岩瀬 余止秀の補欠監査役であり、稲田 正毅は社外監査役 桑 章夫、高木 勇三の補欠監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

このため当社では、株主以外の利害関係者や当社に関心のある方々にも公開した定時株主総会と中間経営報告会を開催しており、今後この回数を増やすことも検討したいと考えております。

企業統治の体制

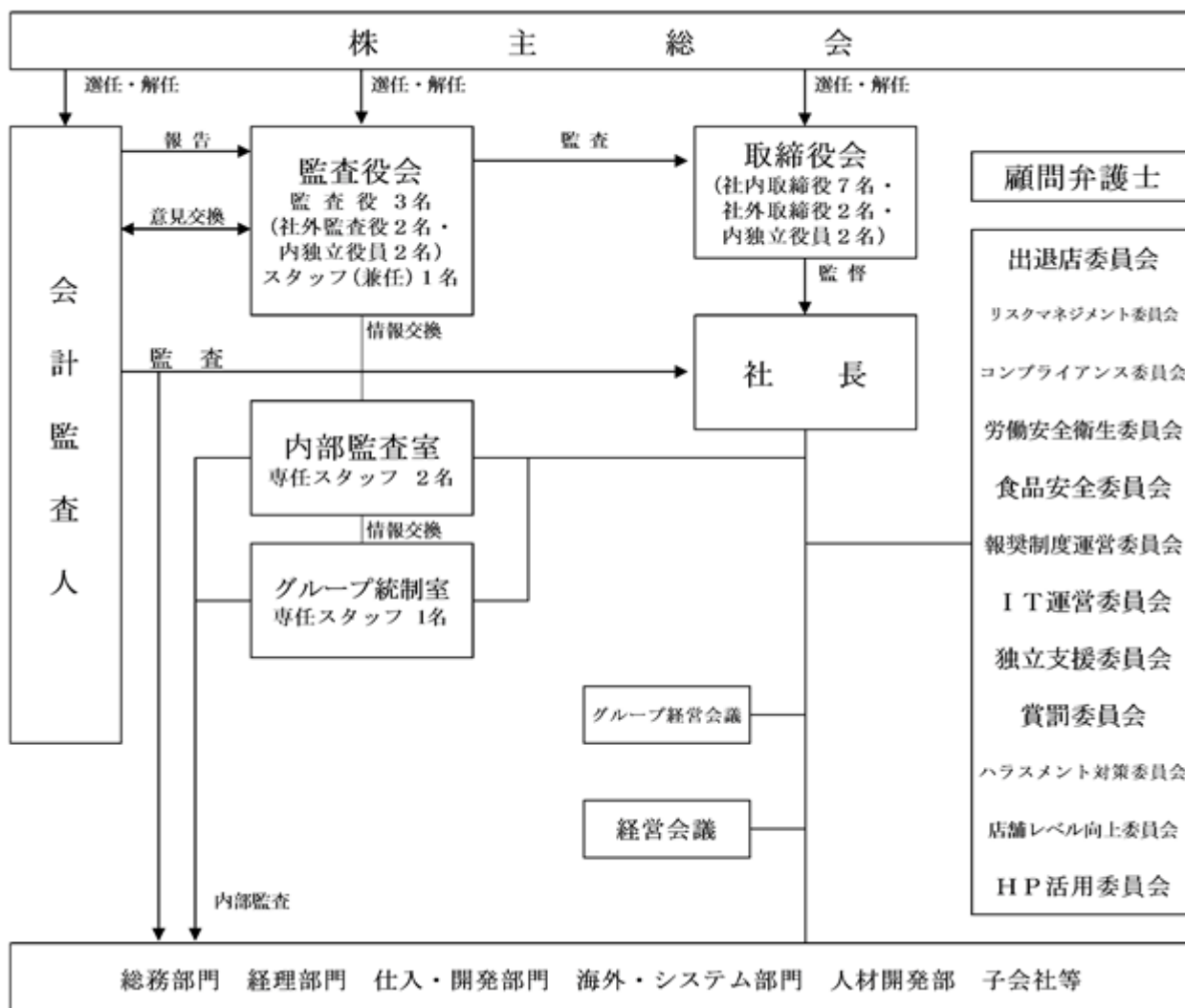
イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、社内取締役7名及び社外取締役2名で構成されており、定例で月2回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。その他、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議を定例で月1回開催しております。また、取締役、監査役、執行役員が参加する経営会議が原則として毎月1回開催され、広範な経営上の重要案件について討議し、情報の共有化やリスクについての共通認識の形成を図るとともに相互牽制も行っております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。

<コーポレート・ガバナンス体制についての模式図>



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業界動向及び社内事情に精通した社内取締役及び社外取締役によって取締役会を構成し、社外取締役のモニタリングに加え執行役員制度の導入により監督機能及び業務執行機能を強化しております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役及び、社外監査役2名（うち独立監査役2名）による取締役の職務執行に対する監査を行い、経営の透明性の向上を図っております。

上記のことにより、コーポレートガバナンスが有効に機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、毎月1回開催される取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議において、統一的な監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役に報告するものであります。監査役はリスク管理体制の機能状況について監査を行っております。特に店舗及びケータリング工場において不測の事態が発生する場合の管理体制として「食品安全委員会」、「労働安全衛生委員会」を設置し、予防措置の整備及び損失の最小限化を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社では「関係会社管理規程」を定め、子会社の株主総会及び取締役会等の記録、事業内容、その他重要な事項について報告を求めています。子会社各社の社長は、原則として当社のグループ月次決算報告会及びグループ経営会議（各月1回開催）に出席し、当社取締役に重要事項及び月次業績等の報告を行っております。

また、当社では「グルメ杵屋グループ リスクマネジメント基本方針」を定め、グループ各事業を取りまく様々なリスクの顕在化の未然防止又は最小化を図るために、子会社各社においてリスクの把握及び適切な対策を講じるよう定めております。

さらに、子会社各社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の業務執行状況及びコンプライアンス体制、リスク管理体制を監督または監査しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ2名）及びグループ統制室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

監査役会は3名（社外監査役2名・うち独立役員2名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また監査役は月2回の取締役会及び各1回のグループ経営会議・経営会議に出席しております。社外監査役と当社との間に取引関係等の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外役員の専従スタッフの配置状況は、兼任で1名の担当者を置いております。なお、内部監査室長及びグループ統制室長は必要に応じて内部監査の状況を報告し、情報交換しております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当報告書提出時点における当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役江連 裕子は、報道番組の経済キャスターを長年勤められ、企業経営や経済動向に対し高い見識を有しております。

社外取締役アスリ チョルパンは、京都大学大学院准教授として企業経営に対し高い見識を有しております。

社外監査役桑 章夫は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役高木 勇三は元気寿司(株)の社外監査役を兼任しておりますが、元気寿司(株)と当社との間に業務提携関係があります。また、社外監査役高木 勇三は元気寿司(株)以外の他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

会計監査の状況

平成28年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

| 公認会計士の氏名等 | | | 所属する監査法人 |
|-----------|--------|-------|----------|
| 指定社員 | 業務執行社員 | 立石 亮太 | 桜橋監査法人 |
| 指定社員 | 業務執行社員 | 川相 知正 | 桜橋監査法人 |

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人は自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

| | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 4名 |
| その他 | 2名 |

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 85 | 85 | - | - | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 6 | 6 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 12 | 12 | - | - | - | 4 |

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成27年6月24日開催の第49期株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であり、保有状況については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 897,500千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額 （千円） | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|----------|
| (株)JBイレブン | 271,600 | 258,291 | 資本業務提携 |
| 元気寿司(株) | 100,000 | 243,700 | 資本業務提携 |
| アサヒビール(株) | 22,000 | 83,897 | 事業上の関係強化 |
| イオンモール(株) | 1,320 | 3,141 | 事業上の関係強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 3,680 | 2,736 | 事業上の関係強化 |
| (株)紀陽ホールディングス | 860 | 1,440 | 事業上の関係強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 2,340 | 493 | 事業上の関係強化 |

当事業年度

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額 （千円） | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|----------|
| (株)JBイレブン | 271,600 | 266,982 | 資本業務提携 |
| アサヒビール(株) | 22,000 | 77,154 | 事業上の関係強化 |
| イオンモール(株) | 1,320 | 2,200 | 事業上の関係強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 3,680 | 1,919 | 事業上の関係強化 |
| (株)紀陽ホールディングス | 860 | 1,097 | 事業上の関係強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 2,340 | 393 | 事業上の関係強化 |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 （千円） | 当事業年度（千円） | | | |
|---------|---------------|--------------|-----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | - | - | - | - | - |
| 上記以外の株式 | 82,776 | 83,384 | 1,321 | - | 36,363 |

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 20 | - | 23 | - |
| 連結子会社 | 5 | - | 5 | - |
| 計 | 25 | - | 28 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、同業種の会社の規模・業務の特性等の要素を考慮して、工程時間数、1時間当たりの単価、サービス内容等について妥当性があるか、監査役会で協議して同意する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、桜橋監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,043,055 | 7,225,408 |
| 預け金 | 934,929 | 940,656 |
| 売掛金 | 1,072,012 | 1,073,012 |
| 商品及び製品 | 141,883 | 174,886 |
| 原材料及び貯蔵品 | 175,895 | 185,087 |
| 短期貸付金 | 1,523 | 6,846 |
| 繰延税金資産 | 116,566 | 115,132 |
| その他 | 398,646 | 635,878 |
| 貸倒引当金 | 3,617 | 3,565 |
| 流動資産合計 | 9,880,896 | 10,353,343 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 24,741,921 | 24,982,835 |
| 減価償却累計額 | 18,289,920 | 18,474,995 |
| 建物及び構築物(純額) | 1 6,452,000 | 1 6,507,839 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,252,256 | 2,450,034 |
| 減価償却累計額 | 1,903,563 | 1,983,987 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 348,693 | 466,047 |
| 工具、器具及び備品 | 1,505,565 | 1,585,180 |
| 減価償却累計額 | 1,231,392 | 1,293,709 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 274,173 | 291,470 |
| 土地 | 1 8,123,620 | 1 7,895,781 |
| 建設仮勘定 | 5,900 | 362,930 |
| 有形固定資産合計 | 15,204,386 | 15,524,069 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 80,491 | 53,387 |
| 投資有価証券 | 1 1,235,376 | 1 1,003,014 |
| 長期貸付金 | 94,963 | 94,897 |
| 差入保証金 | 6,551,886 | 6,327,213 |
| その他 | 119,273 | 125,831 |
| 貸倒引当金 | 24,880 | 20,849 |
| 投資その他の資産合計 | 7,976,619 | 7,530,107 |
| 固定資産合計 | 23,261,497 | 23,107,564 |
| 資産合計 | 33,142,394 | 33,460,907 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,112,689 | 1,157,869 |
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 1,140,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,322,773,568 | 1,333,189,240 |
| 未払金 | 212,121 | 388,282 |
| 未払費用 | 1,614,415 | 1,692,613 |
| リース債務 | 334,505 | 329,220 |
| 1年内リース資産減損勘定 | 3,305 | - |
| 未払法人税等 | 239,581 | 106,340 |
| 未払消費税等 | 466,237 | 437,274 |
| 賞与引当金 | 77,432 | 88,818 |
| 資産除去債務 | 24,416 | 43,469 |
| その他 | 171,088 | 192,897 |
| 流動負債合計 | 7,029,361 | 7,766,026 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 1,560,000 |
| 長期借入金 | 1,38,035,498 | 1,37,180,986 |
| 長期末払金 | 72,445 | 60,540 |
| リース債務 | 3108,879 | 379,659 |
| 繰延税金負債 | 1,545,195 | 1,459,773 |
| 資産除去債務 | 1,156,778 | 1,132,458 |
| 転貸損失引当金 | 24,750 | 21,750 |
| 退職給付に係る負債 | 152,587 | 151,904 |
| その他 | 572,235 | 561,287 |
| 固定負債合計 | 11,668,369 | 11,208,359 |
| 負債合計 | 18,697,731 | 18,974,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,838,236 | 5,838,236 |
| 資本剰余金 | 6,767,578 | 6,767,578 |
| 利益剰余金 | 1,278,475 | 1,378,073 |
| 自己株式 | 11,851 | 18,745 |
| 株主資本合計 | 13,872,438 | 13,965,143 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 344,698 | 222,235 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 32,634 | 28,406 |
| その他の包括利益累計額合計 | 312,063 | 193,828 |
| 非支配株主持分 | 260,160 | 327,550 |
| 純資産合計 | 14,444,662 | 14,486,521 |
| 負債純資産合計 | 33,142,394 | 33,460,907 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 36,779,035 | 38,552,633 |
| 売上原価 | 22,530,011 | 23,637,243 |
| 売上総利益 | 14,249,023 | 14,915,390 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 14,092,942 | ¹ 14,460,759 |
| 営業利益 | 156,081 | 454,630 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,660 | 6,808 |
| 受取配当金 | 7,409 | 13,130 |
| 仕入割引 | 13,077 | 9,696 |
| 拡販協力金収入 | 16,375 | 21,833 |
| 賃貸料収入 | 110,522 | 104,235 |
| 投資有価証券売却益 | 10,381 | - |
| その他 | 40,825 | 39,703 |
| 営業外収益合計 | 205,252 | 195,407 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 137,985 | 123,436 |
| 借入手数料 | 3,000 | 3,050 |
| 社債発行費 | - | 9,507 |
| 賃貸費用 | 53,935 | 46,505 |
| その他 | 4,955 | 5,554 |
| 営業外費用合計 | 199,877 | 188,053 |
| 経常利益 | 161,456 | 461,983 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 125,509 | ² 7,248 |
| 投資有価証券売却益 | 648,400 | 161,854 |
| 国庫補助金等 | 98,642 | 83,319 |
| 負ののれん発生益 | 9,757 | - |
| その他 | 23,687 | 11,047 |
| 特別利益合計 | 905,996 | 263,470 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 56,894 | ³ 53,086 |
| 減損損失 | ⁴ 189,295 | ⁴ 130,975 |
| 商品廃棄損 | - | 8,003 |
| その他 | 1,823 | 2,061 |
| 特別損失合計 | 248,013 | 194,127 |
| 税金等調整前当期純利益 | 819,440 | 531,326 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 195,622 | 139,412 |
| 法人税等調整額 | 35,678 | 50,989 |
| 法人税等合計 | 231,301 | 88,423 |
| 当期純利益 | 588,138 | 442,902 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 91 | 72,149 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 588,047 | 370,753 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 588,138 | 442,902 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103,641 | 122,462 |
| 退職給付に係る調整額 | 10,794 | 4,653 |
| その他の包括利益合計 | 114,436 | 117,809 |
| 包括利益 | 473,702 | 325,093 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 474,597 | 252,520 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 895 | 72,573 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | 959,275 | 170,081 | 13,394,021 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 268,848 | | 268,848 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 588,047 | | 588,047 |
| 自己株式の取得 | | | | 6,782 | 6,782 |
| 自己株式の処分 | | 988 | | 165,012 | 166,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 988 | 319,199 | 158,229 | 478,417 |
| 当期末残高 | 5,838,236 | 6,767,578 | 1,278,475 | 11,851 | 13,872,438 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益累 計額合計 | | |
| 当期首残高 | 448,339 | 22,827 | 425,512 | 262,955 | 14,082,489 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 268,848 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 588,047 |
| 自己株式の取得 | | | | | 6,782 |
| 自己株式の処分 | | | | | 166,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | 103,641 | 9,807 | 113,448 | 2,795 | 116,243 |
| 当期変動額合計 | 103,641 | 9,807 | 113,448 | 2,795 | 362,173 |
| 当期末残高 | 344,698 | 32,634 | 312,063 | 260,160 | 14,444,662 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,838,236 | 6,767,578 | 1,278,475 | 11,851 | 13,872,438 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 271,155 | | 271,155 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 370,753 | | 370,753 |
| 自己株式の取得 | | | | 6,893 | 6,893 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 99,597 | 6,893 | 92,704 |
| 当期末残高 | 5,838,236 | 6,767,578 | 1,378,073 | 18,745 | 13,965,143 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 344,698 | 32,634 | 312,063 | 260,160 | 14,444,662 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 271,155 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 370,753 |
| 自己株式の取得 | | | | | 6,893 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 122,462 | 4,227 | 118,235 | 67,389 | 50,845 |
| 当期変動額合計 | 122,462 | 4,227 | 118,235 | 67,389 | 41,858 |
| 当期末残高 | 222,235 | 28,406 | 193,828 | 327,550 | 14,486,521 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 819,440 | 531,326 |
| 減価償却費 | 824,668 | 873,992 |
| 減損損失 | 189,295 | 130,975 |
| 長期前払費用償却額 | 14,331 | 19,646 |
| のれん償却額 | 3,417 | - |
| 転貸損失引当金の増減額（は減少） | 6,818 | 3,000 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 37,827 | 11,385 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 427 | 4,084 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 2,438 | 683 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,070 | 19,938 |
| 支払利息 | 137,985 | 123,436 |
| 国庫補助金等 | 98,642 | 83,319 |
| 負ののれん発生益 | 9,757 | - |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 658,781 | 161,854 |
| 固定資産除却損 | 56,894 | 53,086 |
| 固定資産売却損益（は益） | 125,509 | 7,248 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 48,084 | 6,726 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 35,877 | 45,493 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 97,825 | 45,180 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 340,899 | 309,024 |
| その他 | 128,426 | 301,382 |
| 小計 | 1,470,383 | 1,450,407 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,070 | 19,938 |
| 利息の支払額 | 137,845 | 124,688 |
| 法人税等の支払額 | 116,845 | 255,007 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,229,763 | 1,090,649 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 補助金の受取額 | 98,642 | 83,319 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,535,659 | 1,517,295 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 22,314 | 11,357 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 52,960 | 31,615 |
| 店舗撤去に伴う支出 | 43,412 | 46,407 |
| 事業譲受による支出 | 125,774 | - |
| 有形固定資産の売却による収入 | 399,444 | 255,071 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 240,000 | 11,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,013,026 | 249,735 |
| 出資金の取得による支出 | 340 | 100 |
| 出資金の回収による収入 | - | 252 |
| 貸付けによる支出 | 1,620 | 20,600 |
| 貸付金の回収による収入 | 18,277 | 15,086 |
| 差入保証金の差入による支出 | 164,931 | 84,070 |
| 差入保証金の回収による収入 | 305,499 | 272,806 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 352,123 | 846,177 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 450,000 | 1,759,400 |
| 短期借入金の返済による支出 | 150,000 | 1,759,400 |
| 長期借入れによる収入 | 2,295,000 | 2,380,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,474,665 | 2,818,840 |
| 社債の発行による収入 | - | 690,493 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 26,803 | 34,505 |
| 配当金の支払額 | 268,032 | 270,475 |
| 自己株式の売却による収入 | 166,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 6,782 | 6,893 |
| その他 | 1,898 | 1,898 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,181 | 62,119 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 860,458 | 182,352 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,182,596 | 7,043,055 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,043,055 | 7,225,408 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)グルメ杵屋レストラン

(株)アサヒケータリング

大阪木津市場(株)

(株)エイエイエスケータリング

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

上記のうち、(株)グルメ杵屋レストランについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

また、連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

連結子会社(株)エイエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社水間鉄道(株)においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更

を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「拡販協力金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57,200千円は、「拡販協力金収入」16,375千円、「その他」40,825千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,251,366千円 | 2,148,816千円 |
| 土地 | 5,998,209 | 5,742,209 |
| 投資有価証券 | 180,931 | 179,940 |
| 計 | 8,430,508 | 8,070,966 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 300,000千円 | 300,000千円 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 60,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,912,156 | 2,132,184 |
| 社債 | - | 240,000 |
| 長期借入金 | 5,979,448 | 4,627,264 |
| 計 | 8,191,604 | 7,359,448 |

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 | 551,760千円 | 527,640千円 |

3 財務制限条項

(1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計7,746千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計540,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（残高合計280,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

（連結損益計算書関係）

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料手当 | 6,207,941千円 | 6,247,561千円 |
| 賞与手当 | 2,724 | 40,253 |
| 賞与引当金繰入額 | 51,037 | 54,798 |
| 退職給付費用 | 57,841 | 57,742 |
| 消耗品費 | 336,311 | 356,822 |
| 賃借料 | 3,853,850 | 3,952,130 |
| 水道光熱費 | 487,694 | 473,975 |
| 減価償却費 | 427,242 | 432,460 |

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地 | 120,689千円 | 4,399千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,799 | 1,568 |
| その他 | 1,019 | 1,280 |
| 計 | 125,509 | 7,248 |

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 15,618千円 | 8,150千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 849 | 46 |
| 工具、器具及び備品 | 3,728 | 2,609 |
| 長期前払費用 | 674 | 137 |
| 電話加入権 | 20,288 | 22,708 |
| 除却に伴う撤去費用等 | 15,735 | 19,433 |
| 計 | 56,894 | 53,086 |

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。(株)エイエイエスケータリングにおけるのれんについては、財政状態の悪化により、帳簿価額全額を減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（189,295千円）として特別損失に計上致しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|-----------------|-------|-------------|----------|
| レストラン等（日本国内全域） | 店舗設備等 | 建物及び建物附属設備等 | 169,929 |
| (株)エイエイエスケータリング | 機内食事業 | のれん | 19,365 |

減損損失の内訳は、建物及び構築物128,312千円、機械装置及び運搬具3,858千円、工具、器具及び備品33,587千円及び長期前払費用4,170千円、のれん19,365千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（130,975千円）として特別損失に計上致しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|----------------|-------|-------------|----------|
| レストラン等（日本国内全域） | 店舗設備等 | 建物及び建物附属設備等 | 130,975 |

減損損失の内訳は、建物及び構築物81,166千円、機械装置及び運搬具5,474千円、工具、器具及び備品33,815千円及び長期前払費用10,518千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 622,745千円 | 6,393千円 |
| 組替調整額 | 658,781 | 161,854 |
| 税効果調整前 | 36,036 | 155,461 |
| 税効果額 | 67,605 | 32,998 |
| その他有価証券評価差額金 | 103,641 | 122,462 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 17,994 | 3,339 |
| 組替調整額 | 7,199 | 7,993 |
| 税効果調整前 | 10,794 | 4,653 |
| 税効果 | - | - |
| 退職給付に係る調整額 | 10,794 | 4,653 |
| その他の包括利益合計 | 114,436 | 117,809 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) | 摘要 |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 22,610,359 | - | - | 22,610,359 | |
| 合計 | 22,610,359 | - | - | 22,610,359 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式(注) | 206,350 | 7,720 | 200,000 | 14,070 | |
| 合計 | 206,350 | 7,720 | 200,000 | 14,070 | |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,720株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 268,848 | 12 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 271,155 | 利益剰余金 | 12 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) | 摘要 |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 22,610,359 | - | - | 22,610,359 | |
| 合計 | 22,610,359 | - | - | 22,610,359 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式(注) | 14,070 | 6,969 | - | 21,039 | |
| 合計 | 14,070 | 6,969 | - | 21,039 | |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,969株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 271,155 | 12 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 271,071 | 利益剰余金 | 12 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 7,043,055千円 | 7,225,408千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,043,055千円 | 7,225,408千円 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備等(建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度(平成27年3月31日) | | | |
|-------|---------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具 | 118,095 | 64,759 | 53,336 | - |
| 合計 | 118,095 | 64,759 | 53,336 | - |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度(平成28年3月31日) | | | |
|-------|---------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 車両運搬具 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 31,741 | - |
| 1年超 | - | - |
| 合計 | 31,741 | - |

リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| リース資産減損勘定の残高 | 3,305 | - |

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 支払リース料 | 34,569 | 3,411 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 39,835 | 3,305 |
| 減価償却費相当額 | - | - |
| 支払利息相当額 | 2,978 | 248 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 221,514 | 212,472 |
| 1年超 | 1,166,197 | 953,725 |
| 合計 | 1,387,712 | 1,166,197 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、一部の借入金等には、財務制限条項が付されています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 7,043,055 | 7,043,055 | - |
| (2) 預け金 | 934,929 | 934,929 | - |
| (3) 売掛金 | 1,072,012 | 1,072,012 | - |
| (4) 投資有価証券 | 676,592 | 676,592 | - |
| (5) 差入保証金 | 6,247,961 | 6,048,106 | 199,855 |
| (6) 買掛金 | 1,112,689 | 1,112,689 | - |
| (7) 短期借入金 | 300,000 | 300,000 | - |
| (8) 未払金 | 212,121 | 212,121 | - |
| (9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む） | 10,809,066 | 10,802,993 | 6,072 |
| (10) リース債務 | 143,384 | 141,904 | 1,480 |
| (11) 社債（1年内償還予定の社債含む） | - | - | - |
| (12) デリバティブ取引 | - | - | - |

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 7,225,408 | 7,225,408 | - |
| (2) 預け金 | 940,656 | 940,656 | - |
| (3) 売掛金 | 1,073,012 | 1,073,012 | - |
| (4) 投資有価証券 | 433,230 | 433,230 | - |
| (5) 差入保証金 | 6,087,180 | 6,078,291 | 8,889 |
| (6) 買掛金 | 1,157,869 | 1,157,869 | - |
| (7) 短期借入金 | 300,000 | 300,000 | - |
| (8) 未払金 | 388,282 | 388,282 | - |
| (9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む） | 10,370,226 | 10,531,922 | 161,696 |
| (10) リース債務 | 108,879 | 110,687 | 1,808 |
| (11) 社債（1年内償還予定の社債含む） | 700,000 | 696,891 | 3,108 |
| (12) デリバティブ取引 | - | - | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(10) リース債務、(11) 社債（1年内償還予定の社債含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（12）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式(4) 投資有価証券 | 558,783 | 569,783 |
| 敷金等(5) 差入保証金 | 303,924 | 240,033 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券、(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 7,043,055 | - | - | - |
| 預け金 | 934,929 | - | - | - |
| 売掛金 | 1,072,012 | - | - | - |

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 7,225,408 | - | - | - |
| 預け金 | 940,656 | - | - | - |
| 売掛金 | 1,073,012 | - | - | - |

4. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 300,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 2,773,568 | 2,744,968 | 2,097,990 | 1,226,176 | 541,364 | 1,425,000 |
| リース債務 | 34,505 | 30,393 | 22,646 | 22,646 | 22,646 | 10,545 |
| 合計 | 3,108,073 | 2,775,361 | 2,120,636 | 1,248,822 | 564,010 | 1,435,545 |

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 300,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 3,189,240 | 2,542,262 | 1,670,448 | 985,636 | 634,326 | 1,348,314 |
| 社債 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | - |
| リース債務 | 29,220 | 21,725 | 21,981 | 22,240 | 13,712 | - |
| 合計 | 3,658,460 | 2,703,987 | 1,832,429 | 1,147,876 | 788,038 | 1,348,314 |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 676,477 | 221,208 | 455,269 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 676,477 | 221,208 | 455,269 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 114 | 534 | 420 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 114 | 534 | 420 |
| 合計 | | 676,592 | 221,742 | 454,849 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 558,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 433,131 | 133,308 | 299,823 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 433,131 | 133,308 | 299,823 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 99 | 534 | 435 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 99 | 534 | 435 |
| 合計 | | 433,230 | 133,842 | 299,388 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 569,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-----------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 1,013,026 | 658,781 | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,013,026 | 658,781 | - |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 249,735 | 161,854 | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 249,735 | 161,854 | - |

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 （千円） | 契約額等のうち 1年超（千円） | 時価 （千円） |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,830,050 | 1,070,090 | （注） |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 （千円） | 契約額等のうち 1年超（千円） | 時価 （千円） |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 1,070,090 | 310,130 | （注） |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度又は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度193,505千円、当連結会計年度190,347千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 165,328,402千円 | 194,263,760千円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | 175,077,841 | 197,433,649 |
| 差引額 | 9,749,438 | 3,169,888 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.99% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 2.00% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度266,840千円、当連結会計年度113,430千円)及び当年度不足金(前連結会計年度11,849,515千円、当連結会計年度2,998,915千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(前連結会計年度の償却残余期間1年8ヶ月、当連結会計年度の償却残余期間8ヶ月)であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度3,661千円、当連結会計年度3,957千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 139,354千円 | 152,587千円 |
| 勤務費用 | 5,208 | 5,505 |
| 利息費用 | 1,830 | 532 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 17,994 | 3,339 |
| 退職給付の支払額 | 11,800 | 10,061 |
| 退職給付債務の期末残高 | 152,587 | 151,904 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 152,587千円 | 151,904千円 |
| 年金資産 | - | - |
| | 152,587 | 151,904 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 152,587 | 151,904 |
| 退職給付に係る負債 | 152,587 | 151,904 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 152,587 | 151,904 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 5,208千円 | 5,505千円 |
| 利息費用 | 1,830 | 532 |
| 期待運用収益 | - | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,646 | 7,993 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,553 | - |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 14,238 | 14,031 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 17,994千円 | 3,339千円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 未認識数理計算上の差異 | 35,921千円 | 31,267千円 |

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.4% | 0.4% |

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,752千円、当連結会計年度23,814千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,766,145千円 | 2,526,406千円 |
| 未払事業税 | 21,945 | 21,470 |
| 賞与引当金等 | 30,696 | 10,203 |
| 減損損失 | 1,465,259 | 1,356,603 |
| 貸倒引当金 | 8,761 | 7,768 |
| 投資有価証券評価損 | 30,363 | 28,818 |
| 退職給付に係る負債 | 49,648 | 47,085 |
| 資産除去債務 | 380,687 | 359,707 |
| 転貸損失引当金 | 7,974 | 6,651 |
| その他 | 16,921 | 24,216 |
| 繰延税金資産小計 | 4,778,403 | 4,388,930 |
| 評価性引当額 | 4,550,971 | 4,076,763 |
| 繰延税金資産合計 | 227,431 | 312,167 |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地 | 1,476,041 | 1,422,738 |
| 固定資産圧縮積立金 | 29,377 | 118,806 |
| 資産除去債務 | 40,156 | 37,778 |
| その他有価証券評価差額金 | 110,484 | 77,485 |
| 繰延税金負債合計 | 1,656,060 | 1,656,808 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 1,428,629 | 1,344,640 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 116,566千円 | 115,132千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,545,195 | 1,459,773 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 35.6% | 33.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 2.6 |
| 住民税均等割 | 15.5 | 16.5 |
| 評価性引当額の増減 | 26.4 | 26.0 |
| 連結調整による影響 | 2.5 | 1.9 |
| 繰越欠損金期限切れ | 2.0 | - |
| 税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正 | 0.5 | 8.5 |
| その他 | 2.3 | 2.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.2 | 16.6 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が40,748千円、法人税等調整額が44,903千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,155千円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

| | |
|-------|------------|
| 事業の名称 | 当社のレストラン事業 |
| 事業の内容 | 飲食店の運営事業 |

（2）企業結合日

平成27年10月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社グルメ杵屋レストラン（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割

（4）結合後企業の名称

株式会社グルメ杵屋レストラン

（5）その他取引の概要に関する事項

事業持株会社から純粋持株会社に近い体制へと移行することにより、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行を行い、グループ企業価値の最大化を目指したいと考えています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が(株)グルメ杵屋レストランに業務委託している営業店舗施設の定期借家権契約等に伴う原状回復義務等及び(株)エイエイエスケータリングの製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(株)エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 1,162,497千円 | 1,181,194千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 38,537 | 20,964 |
| 時の経過による調整額 | 7,836 | 7,615 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 27,676 | 33,846 |
| 期末残高 | 1,181,194 | 1,175,928 |

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 賃貸収益 | 729,977千円 | 714,135千円 |
| 賃貸費用 | 390,548 | 380,389 |
| 差額 | 339,428 | 333,745 |
| 売却損益 | 120,199 | 869 |
| 減損損失 | - | - |

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 8,093,507千円 | 8,286,954千円 |
| 期中増減額 | 193,446 | 823,907 |
| 期末残高 | 8,286,954 | 7,463,048 |
| 期末時価 | 8,590,823 | 7,848,318 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は当社の不動産取得等(591,519千円)であり、減少額は当社の不動産売却(275,000千円)及び減価償却費等(123,072千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は遊休地から事業用地への転用(450,573千円)及び賃貸不動産の売却(256,000千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

| 報告セグメント | 主要な内容 |
|-------------|------------------------------|
| レストラン事業 | うどん、そば、洋食等を中心としたレストランチェーンの経営 |
| 機内食事業 | 機内食の調製・搭載 |
| 業務用冷凍食品製造事業 | 業務用冷凍食品の製造・加工・販売 |
| 不動産賃貸事業 | 地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業 |
| 運輸事業 | 鉄道業、道路旅客運送業(バス) |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上 額 (注)3 |
|----------------------------|-------------|-----------|---------------------|-------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | レストラン 事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍 食品製造事 業 | 不動産賃 貸事業 | 運輸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 27,156,132 | 3,952,726 | 1,618,005 | 664,963 | 473,401 | 33,865,230 | 2,913,805 | 36,779,035 | - | 36,779,035 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 128 | 5,551 | 879,241 | - | 61,649 | 946,570 | 640,547 | 1,587,118 | 1,587,118 | - |
| 計 | 27,156,261 | 3,958,277 | 2,497,246 | 664,963 | 535,051 | 34,811,800 | 3,554,352 | 38,366,153 | 1,587,118 | 36,779,035 |
| セグメント利益又は 損失() | 495,611 | 132,774 | 18,459 | 279,772 | 812 | 661,882 | 38,952 | 700,834 | 544,753 | 156,081 |
| セグメント資産 | 15,494,672 | 5,617,381 | 1,194,819 | 6,274,208 | 625,550 | 29,206,632 | 646,517 | 29,853,150 | 3,289,244 | 33,142,394 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 343,838 | 255,323 | 4,872 | 125,117 | 39,075 | 768,227 | 21,262 | 789,490 | 35,178 | 824,668 |
| のれんの償却額 | - | 3,417 | - | - | - | 3,417 | - | 3,417 | - | 3,417 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 839,261 | 191,508 | 6,679 | 4,760 | 120,587 | 1,162,796 | 12,360 | 1,175,156 | 644,855 | 1,820,012 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,289,244千円は、全社資産10,332,248千円及びセグメント間の債権の相殺消去等7,043,004千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上 額 (注)3 |
|----------------------------|-------------|-----------|---------------------|-------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | レストラン 事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍 食品製造事 業 | 不動産賃 貸事業 | 運輸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 28,094,654 | 4,427,174 | 1,840,000 | 657,996 | 471,773 | 35,491,599 | 3,061,033 | 38,552,633 | - | 38,552,633 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 81 | 11,872 | 468,560 | - | 61,911 | 542,424 | 678,541 | 1,220,965 | 1,220,965 | - |
| 計 | 28,094,736 | 4,439,046 | 2,308,560 | 657,996 | 533,684 | 36,034,024 | 3,739,575 | 39,773,599 | 1,220,965 | 38,552,633 |
| セグメント利益又は 損失() | 780,908 | 131,346 | 41,267 | 284,297 | 22,091 | 953,035 | 7,808 | 960,844 | 506,214 | 454,630 |
| セグメント資産 | 15,810,320 | 4,594,973 | 659,482 | 6,168,144 | 695,870 | 27,928,791 | 1,353,543 | 29,282,334 | 4,178,572 | 33,460,907 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 372,808 | 255,917 | 5,691 | 113,317 | 47,881 | 795,616 | 43,231 | 838,848 | 35,144 | 873,992 |
| のれんの償却額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 735,273 | 414,669 | 18,254 | 2,187 | 113,470 | 1,283,855 | 270,681 | 1,554,537 | 32,492 | 1,587,029 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額4,178,572千円は、全社資産7,304,059千円及びセグメント間の債権の相殺消去等3,125,486千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | レストラン 事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍食 品製造事業 | 不動産賃貸 事業 | 運輸事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------|--------|-----------------|-------------|------|---------|-----|-------|---------|
| 減損損失 | 169,929 | 19,365 | - | - | - | 189,295 | - | - | 189,295 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | レストラン 事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍食 品製造事業 | 不動産賃貸 事業 | 運輸事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------|-------|-----------------|-------------|------|---------|-----|-------|---------|
| 減損損失 | 130,975 | - | - | - | - | 130,975 | - | - | 130,975 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | レストラン 事業 | 機内食事業 | 業務用冷凍食 品製造事業 | 不動産賃貸 事業 | 運輸事業 | 計 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------|-----------------|-------------|------|-------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | - | 3,417 | - | - | - | 3,417 | - | - | 3,417 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成26年11月1日にレストラン2店舗をサン・トップ㈱から譲受けしたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益9,757千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------|-------------------|-----------|-------|----------|----|----------|
| 役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人 | 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 | 大阪市住之江区 | 141,905 | 介護福祉施設の運営等 | 無し | 役員の兼任（注） | 債務保証 | 551,760 | - | - |

（注）当社代表取締役社長 椋本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------|-------------------|-----------|-------|----------|----|----------|
| 役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人 | 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 | 大阪市住之江区 | 141,905 | 介護福祉施設の運営等 | 無し | 役員の兼任（注） | 債務保証 | 527,640 | - | - |

（注）当社代表取締役社長 椋本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

（株）MUKUMOTO（非上場）

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 627.74円 | 626.80円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 26.20円 | 16.41円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 588,047 | 370,753 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 588,047 | 370,753 |
| 期中平均株式数（千株） | 22,446 | 22,592 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|---|------------------|---------------|----------------------|-------|------------|------------------|
| (株)グルメ杵屋 | 第2回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行適格機関 投資家限定) (注)1.2 | 平成年月日 28.3.31 | - | 400,000 (80,000) | 0.17 | なし | 平成年月日 33.3.31 |
| (株)グルメ杵屋 | 第3回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付きおよ び適格機関投資家限定) (注)1.2 | 28.3.31 | - | 300,000 (60,000) | 0.16 | なし (注3) | 33.3.31 |
| 合計 | - | - | - | 700,000 (140,000) | - | - | - |

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 |

3.銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 | 0.4 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,773,568 | 3,189,240 | 1.0 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 34,505 | 29,220 | 1.3 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,035,498 | 7,180,986 | 1.0 | 平成29年～43年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 108,879 | 79,659 | 1.3 | 平成29年～33年 |
| 合計 | 11,252,450 | 10,779,105 | - | - |

(注)1.平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,542,262 | 1,670,448 | 985,636 | 634,326 |
| リース債務 | 21,725 | 21,981 | 22,240 | 13,712 |
| 合計 | 2,563,987 | 1,692,429 | 1,007,876 | 648,038 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円) | 9,347 | 19,383 | 29,530 | 38,552 |
| 税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円) | 175 | 548 | 749 | 531 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円) | 122 | 415 | 605 | 370 |
| 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | 5.44 | 18.41 | 26.80 | 16.41 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|---|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円) | 5.44 | 12.97 | 8.39 | 10.39 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,084,151 | 6,340,613 |
| 預け金 | 934,929 | 940,656 |
| 売掛金 | 2,276,394 | 2,284,487 |
| 商品及び製品 | 34,935 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | 103,951 | 851 |
| 前払費用 | 129,393 | 99,802 |
| 繰延税金資産 | 64,313 | 57,053 |
| 未収入金 | 2,13,960 | 2,22,602 |
| 未収消費税等 | - | 260,092 |
| 短期貸付金 | - | 6,000 |
| 関係会社短期貸付金 | 714,280 | 67,780 |
| その他 | 56,235 | 38,995 |
| 貸倒引当金 | 316,196 | 69,552 |
| 流動資産合計 | 8,096,349 | 8,049,383 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,1,087,427 | 1,1,278,797 |
| 構築物 | 4,024 | 3,925 |
| 機械及び装置 | 39,799 | 46,635 |
| 車両運搬具 | 388 | 190 |
| 工具、器具及び備品 | 205,762 | 237,694 |
| 土地 | 1,2,980,428 | 1,3,008,589 |
| 建設仮勘定 | 2,660 | 361,333 |
| 有形固定資産合計 | 4,320,490 | 4,937,164 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,193 | 1,193 |
| 商標権 | 11,790 | 12,546 |
| ソフトウェア | 12,905 | 9,962 |
| 電話加入権 | 23,321 | 404 |
| 無形固定資産合計 | 49,210 | 24,106 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,1,213,231 | 1,980,884 |
| 関係会社株式 | 949,987 | 2,460,981 |
| 出資金 | 3,257 | 3,005 |
| 長期貸付金 | 88,885 | 90,241 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,750,880 | 3,003,100 |
| 長期前払費用 | 83,351 | 86,750 |
| 差入保証金 | 6,378,533 | 6,163,647 |
| 破産更生債権等 | 6,564 | 6,564 |
| その他 | 2,224 | 1,827 |
| 投資損失引当金 | - | 1,239,772 |
| 貸倒引当金 | 730,098 | 356,489 |
| 投資その他の資産合計 | 12,746,815 | 11,200,739 |
| 固定資産合計 | 17,116,516 | 16,162,010 |
| 資産合計 | 25,212,866 | 24,211,394 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 684,755 | 2 711,330 |
| 短期借入金 | 1 300,000 | 1 300,000 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 1 140,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 4 2,216,528 | 1, 4 2,448,980 |
| 未払金 | 125,559 | 2 275,225 |
| 未払費用 | 2 1,449,791 | 2 1,509,562 |
| 未払法人税等 | 229,221 | 71,682 |
| 未払消費税等 | 401,083 | - |
| 預り金 | 78,281 | 93,556 |
| 賞与引当金 | 62,504 | 73,468 |
| 資産除去債務 | 24,416 | 43,469 |
| その他 | 1,861 | 5,641 |
| 流動負債合計 | 5,574,003 | 5,672,916 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 1 560,000 |
| 長期借入金 | 1, 4 4,802,398 | 1, 4 3,653,418 |
| 長期末払金 | 3,695 | 2,797 |
| 繰延税金負債 | 69,153 | 37,035 |
| 債務保証損失引当金 | 175,973 | - |
| 子会社支援損失引当金 | - | 204,212 |
| 転貸損失引当金 | 24,750 | 21,750 |
| 資産除去債務 | 890,669 | 860,226 |
| その他 | 65,937 | 65,937 |
| 固定負債合計 | 6,032,576 | 5,405,377 |
| 負債合計 | 11,606,579 | 11,078,293 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,838,236 | 5,838,236 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,766,590 | 6,766,590 |
| その他資本剰余金 | | |
| 自己株式処分差益 | 988 | 988 |
| 資本剰余金合計 | 6,767,578 | 6,767,578 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 54,122 | 54,122 |
| 繰越利益剰余金 | 613,414 | 269,571 |
| 利益剰余金合計 | 667,537 | 323,693 |
| 自己株式 | 11,851 | 18,745 |
| 株主資本合計 | 13,261,501 | 12,910,763 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 344,785 | 222,337 |
| 評価・換算差額等合計 | 344,785 | 222,337 |
| 純資産合計 | 13,606,286 | 13,133,101 |
| 負債純資産合計 | 25,212,866 | 24,211,394 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 27,105,476 | 15,161,974 |
| 売上原価 | 14,430,067 | 7,416,803 |
| 売上総利益 | 12,675,408 | 7,745,170 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,212,650,307 | 1,271,750,074 |
| 営業利益 | 25,101 | 570,096 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1125,459 | 1116,198 |
| 受取配当金 | 120,749 | 126,585 |
| 投資有価証券売却益 | 10,381 | - |
| 仕入割引 | 13,077 | 9,696 |
| 賃貸料収入 | 170,000 | 163,181 |
| 拡販協力金収入 | 16,375 | 21,833 |
| 雑収入 | 134,370 | 122,423 |
| 営業外収益合計 | 290,414 | 259,919 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84,402 | 68,061 |
| 借入手数料 | 3,000 | 3,050 |
| 社債発行費 | - | 9,507 |
| 賃貸費用 | 36,025 | 35,495 |
| 雑損失 | 1,807 | 1,610 |
| 営業外費用合計 | 125,235 | 117,725 |
| 経常利益 | 190,280 | 712,291 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3120,689 | 31,879 |
| 投資有価証券売却益 | 648,400 | 161,854 |
| 貸倒引当金戻入額 | 118,818 | 614,858 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 175,973 |
| 負ののれん発生益 | 9,757 | - |
| その他 | 23,097 | 11,047 |
| 特別利益合計 | 920,763 | 965,613 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 455,146 | 450,229 |
| 減損損失 | 169,929 | 130,975 |
| 関係会社株式評価損 | 214,904 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - | 1,239,772 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 188 | - |
| 子会社支援損失引当金繰入額 | - | 204,212 |
| その他 | 1,823 | 1,061 |
| 特別損失合計 | 441,991 | 1,626,251 |
| 税引前当期純利益 | 669,053 | 51,653 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 188,433 | 116,201 |
| 法人税等調整額 | 48,668 | 8,140 |
| 法人税等合計 | 237,102 | 124,341 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 431,950 | 72,688 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|---------|---------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | - | 6,766,590 | 54,122 | 450,312 | 504,434 | 170,081 | 12,939,180 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 268,848 | 268,848 | | 268,848 |
| 当期純利益 | | | | | | 431,950 | 431,950 | | 431,950 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 6,782 | 6,782 |
| 自己株式の処分 | | | 988 | 988 | | | - | 165,012 | 166,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 988 | 988 | - | 163,102 | 163,102 | 158,229 | 322,320 |
| 当期末残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | 988 | 6,767,578 | 54,122 | 613,414 | 667,537 | 11,851 | 13,261,501 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 448,435 | 448,435 | 13,387,616 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 268,848 |
| 当期純利益 | | | 431,950 |
| 自己株式の取得 | | | 6,782 |
| 自己株式の処分 | | | 166,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 103,650 | 103,650 | 103,650 |
| 当期変動額合計 | 103,650 | 103,650 | 218,670 |
| 当期末残高 | 344,785 | 344,785 | 13,606,286 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|---------|---------|--------|------------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | |
| | | | | | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | 988 | 6,767,578 | 54,122 | 613,414 | 667,537 | 11,851 | 13,261,501 | | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 271,155 | 271,155 | | 271,155 | | |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 72,688 | 72,688 | | 72,688 | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 6,893 | 6,893 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 343,843 | 343,843 | 6,893 | 350,737 | | |
| 当期末残高 | 5,838,236 | 6,766,590 | 988 | 6,767,578 | 54,122 | 269,571 | 323,693 | 18,745 | 12,910,763 | | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 344,785 | 344,785 | 13,606,286 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 271,155 |
| 当期純損失（ ） | | | 72,688 |
| 自己株式の取得 | | | 6,893 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 122,447 | 122,447 | 122,447 |
| 当期変動額合計 | 122,447 | 122,447 | 473,185 |
| 当期末残高 | 222,337 | 222,337 | 13,133,101 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 7～38年 |
| 構築物 | 7年 |
| 機械及び装置 | 8年 |
| 車輛運搬具 | 6年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～6年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(3) 転貸損失引当金

店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(6) 子会社支援損失引当金

債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 建物及び構築物 | 97,613千円 | 88,658千円 |
| 土地 | 1,686,377 | 1,686,377 |
| 投資有価証券 | 180,931 | 179,940 |
| 計 | 1,964,922 | 1,954,977 |

担保に係る債務

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 300,000千円 | 300,000千円 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 60,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,657,996 | 1,878,024 |
| 社債 | - | 240,000 |
| 長期借入金 | 3,600,328 | 2,502,304 |
| 計 | 5,558,324 | 4,980,328 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 3,170千円 | 3,475千円 |
| 短期金銭債務 | 23,979 | 56,221 |

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、連帯保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| (株)アサヒケーターリング | 419,420千円 | (株)アサヒケーターリング | 608,600千円 |
| 大阪木津市場(株) | 2,586,027 | 大阪木津市場(株) | 2,344,746 |
| (株)エイエイエスケーターリング | 705,239 | (株)エイエイエスケーターリング | 799,372 |
| 日本食糧卸(株) | 82,027 | 日本食糧卸(株) | 418,936 |
| 水間鉄道(株) | 146,543 | 水間鉄道(株) | 210,124 |
| 社会福祉法人ジー・ケー社会 貢献会 | 551,760 | 社会福祉法人ジー・ケー社会 貢献会 | 527,640 |
| 計 | 4,491,017 | 計 | 4,909,420 |

4 財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計7,746千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計540,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計280,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | - 千円 | 733,912千円 |
| 仕入高 | 130,368 | 197,983 |
| 販売費及び一般管理費 | 130,212 | 128,816 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 141,347 | 133,830 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 広告宣伝費 | 343,948千円 | 185,737千円 |
| 役員報酬 | 101,195 | 96,619 |
| 給料手当 | 5,844,598 | 3,070,589 |
| 賞与手当 | 18,841 | 17,263 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,996 | 21,532 |
| 福利厚生費 | 358,371 | 195,360 |
| 消耗品費 | 397,867 | 216,817 |
| 賃借料 | 3,713,056 | 1,960,563 |
| 水道光熱費 | 400,434 | 217,935 |
| 減価償却費 | 261,438 | 274,825 |
| 租税公課 | 181,899 | 153,940 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----|--|--|
| 土地 | 120,689千円 | 599千円 |
| その他 | - | 1,280 |
| 計 | 120,689 | 1,879 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 14,275千円 | 5,339千円 |
| 機械及び装置 | 849 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 3,323 | 2,609 |
| 長期前払費用 | 674 | 137 |
| 電話加入権 | 20,288 | 22,708 |
| 除却に伴う撤去費用等 | 15,735 | 19,433 |
| 計 | 55,146 | 50,229 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,460,981千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式949,987千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,654,675千円 | 1,436,330千円 |
| 未払事業税 | 20,869 | 20,069 |
| 賞与引当金等 | 25,337 | 4,875 |
| 貸倒引当金 | 339,645 | 130,443 |
| 投資有価証券評価損 | 319,577 | 303,311 |
| 債務保証損失引当金 | 56,698 | - |
| 減損損失 | 1,022,766 | 942,308 |
| 資産除去債務 | 294,840 | 276,350 |
| 転貸損失引当金 | 7,974 | 6,651 |
| 投資損失引当金 | - | 379,122 |
| 子会社支援損失引当金 | - | 62,448 |
| その他 | 8,985 | 5,897 |
| 繰延税金資産小計 | 3,751,371 | 3,567,809 |
| 評価性引当額 | 3,597,993 | 3,423,885 |
| 繰延税金資産合計 | 153,377 | 143,924 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務 | 18,356 | 18,538 |
| 固定資産圧縮積立金 | 29,377 | 27,881 |
| その他有価証券評価差額金 | 110,484 | 77,485 |
| 繰延税金負債合計 | 158,218 | 123,906 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 4,840 | 20,017 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|---|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 33.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 25.1 |
| 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | | 7.6 |
| 住民税均等割 | | 124.5 |
| 評価性引当額の増減 | | 80.7 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 12.1 |
| その他 | | 27.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 240.7 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|-----------|----------------------|---------------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 1,087,427 | 553,252 | 87,028 (81,166) | 274,853 | 1,278,797 | 7,820,308 |
| | 構築物 | 4,024 | 1,400 | 65 (-) | 1,433 | 3,925 | 33,935 |
| | 機械及び装置 | 39,799 | 24,387 | 5,474 (5,474) | 12,076 | 46,635 | 70,590 |
| | 車両運搬具 | 388 | - | 0 (-) | 198 | 190 | 12,395 |
| | 工具、器具及び備品 | 205,762 | 169,216 | 36,624 (33,815) | 100,660 | 237,694 | 828,545 |
| | 土地 | 2,980,428 | 37,450 | 9,289 (-) | - | 3,008,589 | - |
| | 建設仮勘定 | 2,660 | 931,758 | 573,085 (-) | - | 361,333 | - |
| | 計 | 4,320,490 | 1,717,465 | 711,568 (120,456) | 389,222 | 4,937,164 | 8,765,775 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 1,193 | - | - (-) | - | 1,193 | - |
| | 商標権 | 11,790 | 2,928 | - (-) | 2,172 | 12,546 | 19,324 |
| | ソフトウェア | 12,905 | 489 | - (-) | 3,431 | 9,962 | 12,256 |
| | 電話加入権 | 23,321 | - | 22,917 (-) | - | 404 | - |
| | | 計 | 49,210 | 3,417 | 22,917 (-) | 5,604 | 24,106 |

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

新規出店に伴う内装設備 230,769千円

既存店舗改装に伴う改装工事 301,517千円

工具、器具及び備品

新規出店に伴うもの 42,259千円

既存店舗改装に伴うもの 126,957千円

建設仮勘定

上記建物の取得に係るもの 570,425千円

翌期に稼働予定の設備投資に係るもの 361,333千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 貸倒引当金 | 1,046,294 | - | 620,252 | 426,041 |
| 債務保証損失引当金 | 175,973 | - | 175,973 | - |
| 賞与引当金 | 62,504 | 73,468 | 62,504 | 73,468 |
| 転貸損失引当金 | 24,750 | - | 3,000 | 21,750 |
| 投資損失引当金 | - | 1,239,772 | - | 1,239,772 |
| 子会社支援損失引当金 | - | 204,212 | - | 204,212 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 |
| 株主に対する特典 | 毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、一律にて10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 立石 亮太 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川相 知正 | 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 立石 亮太 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川相 知正 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。